

< 声明 >

## 安倍政権の「戦争法」強行に怒りをもって抗議する

2015年9月19日

全国農業協同組合労働組合連合会

中央執行委員長 齋藤 裕

本日9月19日未明、安倍政権は、平和と民主主義を求める多くの国民の声と運動を踏みにじり、日本を『戦争する国』へと大きく転換させる、安全保障関連法（「戦争法」）を強行成立させた。

この強行成立には、政権与党である自民党と公明党をはじめ、野党の次世代の党、日本を元気にする会、新党改革の3党も賛成し、憲政史上最悪の言語道断の暴挙を行った。国民と世論を無視する安倍政権の自民党、公明党とともに、これに加担した政党・議員に対して、怒りをもって抗議する。

国会では、地方公聴会や参考人質疑などを通じて、審議がされればされるほど戦争法の危険性と、平和憲法9条を踏みにじる「違憲性」が、次々と明らかとなった。

こうした国会論戦とともに、「立憲主義・民主主義を守れ」、「誰の子供もころさせない」、「二度と教え子を戦場に送らない」などのあらゆる国民の切実な要求が高まり、「安倍政権NO!」の怒りが全国各地で広がった。

世論調査においても、半数を超える国民が「反対」し、「今国会での成立に反対」は7割にも及んでいる。

憲法違反が明白で、立法の根拠も崩落しながら、国民を戦争に引きずり込む「戦争法」の強行成立は、いかなる美辞を並べて説明しようとも、許すことができない愚政であり、怒りを持って糾弾する。

私たちは、平和と民主主義を求める世論と運動を真っ向から否定し、数を力に暴走し続ける安倍・自公政権を絶対に許さない。そして、この歴史的暴挙を絶対に忘れはしない。

私たちの職場である農業協同組合は、戦前、貧困で農村から多くの若者を戦地に送り出した悲痛な歴史への反省を踏まえて、戦後、発足した。

全農協労連は、結成から60年、侵略戦争の反省を忘れることなく、平和と民主主義を守るためにたたかってきた。引き続き、平和と民主主義を未来につなぐため、全力をあげてたたかっていくことを強く決意する。

以上